

新 大学社会福祉・介護福祉講座(全7巻)の刊行に際して

21世紀における日本社会は、少子・高齢化の潮流が不可避なものとなり、人びとの生活、家族や地域社会をとりまいて様々な変動要因が渦巻いております。国際的・国内的な社会経済変動の下で、人びとの生活の質(QOL)と人間的尊重を求めて、社会福祉と社会保障の充実が強く要請されています。これは日本の課題としてだけでなく世界の人びとにとっても、基本的人権(Human Rights)の尊重と人間の安全保障(Human Security)に向かって、問題解決が求められています。

世界大恐慌(1929年)から80年余、第2次世界大戦後66年が経過した今日、年金、医療・介護等の当面する諸課題をはじめ社会保障の抜本改革や地方分権・地域再生という時代的潮流のなかで、社会福祉法(2000年)にもとづく利用者本位の社会福祉サービスの実現、地域福祉の推進をめぐる課題は、より具体的な対応と一つひとつの問題解決に直面しています。人びとが市民社会と地域福祉の主役であることを実現するために、高齢期の健康と生活の安定、障害のある人の自立生活支援、子どもの発達と権利擁護などの諸問題について具体的な支援や対応を図るべく、ソーシャルワークを軸とする相談・支援・調整や生活支援、福祉計画の策定と行財政基盤の充実、ケアマネジメントやケアワークの方法論的展開、さらに東日本大震災からの復旧・復興とその支援等が不可欠の課題となっています。

本シリーズは、新大学社会福祉・介護福祉講座として、社会福祉士・介護福祉士・社会福祉主事を養成する教科書であり、また、現場の機関・施設等のソーシャルワーカー・ケアワーカー・ケアマネジャーによる支援活動や援助技術の方法的基礎を収めた実践の書でもあります。本シリーズが社会福祉・介護福祉を学ぶ方々のための体系的かつ基本的な学習書として、また福祉とその隣接分野の実践者のなかで広く活用されることを願ってやみません。

2012年4月

編集代表 村川 浩一
井上千津子

お試し読み、お申し込みはコチラ



第一法規

検索

CLICK!

<クレジットカードでもお支払いいただけます>

社会福祉士・介護福祉士の新カリキュラム準拠の
テキストシリーズ!

新 大学社会福祉・介護福祉講座(全7巻)

日本の福祉行財政と福祉計画

改訂版

高齢者福祉・支援論

障害者福祉・支援論

地域福祉論 —理論と方法—

改訂版

介護福祉総論

介護技術論

介護保険論

社会福祉・介護福祉講座編集委員会 編著

編集代表 村川 浩一(日本社会事業大学教授)

井上千津子(京都女子大学教授)



新 大学社会福祉・介護福祉講座

各巻構成

※各巻の内容構成は、一部変更になる場合がございます。

日本の福祉行財政と福祉計画

編著 村川浩一・澤井 勝・田中秀明・蟻塚昌克
B5判・320頁・定価2,625円(本体2,500円)

内容構成(抜粋)			
序章 福祉行財政と福祉計画	2節 地方財政がかかわる社会保障施策の範囲 ほか	2節 障害者福祉計画 ほか	の課題
第1章 社会福祉行財政システムとその構造	第5章 老人保健福祉計画の策定	第8章 地域福祉計画策定の視点と方法	1節 21世紀型「大恐慌」時代の社会政策
1節 社会福祉行財政システムの骨格	1節 高齢者ケアシステムにおける計画の意義	1節 社会福祉法の理念と地域福祉計画の目的	2節 人口減少社会における地域再生・地域福祉の方向づけ ほか
第2章 社会福祉と財政	2節 老人保健福祉計画の法令的側面 ほか	第9章 次世代育成支援計画の枠組みと課題	計画編
1節 社会保障と予算	第6章 介護保険事業計画—地方自治体と介護サービス基盤の整備—	1節 計画の意義	市民の誰もが健康で安心して暮らせるまちをめざして ほか
第3章 地方分権改革と地方自治体	1節 介護保険事業計画の枠組みと課題	2節 計画の枠組み ほか	政策プログラム編
1節 地方分権改革と自治体の在り方	2節 老人保健福祉計画との関連 ほか	第10章 隣接分野の諸計画	在宅生活を支える夜間対応型訪問介護の取り組み ほか
2節 義務付け・枠付けの緩和と条例委任 ほか	第7章 障害者を支援する社会計画	1節 医療計画	
第4章 地方財政と福祉予算	1節 障害者計画	2節 健康増進計画	
1節 地方財政とは		終章 福祉行財政の展望と福祉計画	

福祉の行財政システムの基本的構成を明らかにすると共に、福祉計画をめぐる政策的・具体的諸問題について解説しています。さらに、福祉計画の具体的事例や関連する地域の積極的な政策プログラムについても収録しています。

改訂版 高齢者福祉・支援論

編著 村川浩一・田中由紀子・黒田研二・村田美由紀
B5判・292頁・定価2,625円(本体2,500円)

内容構成(抜粋)			
第1章 高齢社会と高齢者	第3章 高齢者ニーズと対人支援の方法	2節 施設サービス	(高齢者虐待への対応を含む)
1節 老化とは	1節 個人への援助	3節 介護保険以外の医療・保健・福祉サービス	1節 高齢者介護の実態
2節 高齢者の生活能力	2節 グループへの援助 ほか	第4章 高齢者福祉に関する法の目的、対象およびサービス	2節 高齢者介護の文化的・社会的規定要因
3節 高齢者の疾病	第4章 高齢者福祉の発展(小史)	1節 老人福祉法	3節 要介護高齢者と家族介護者の関係性
4節 高齢者の健康状態と受療状況についての統計	2節 老人福祉法	3節 老人保健法～高齢者の医療確保法	4節 高齢者の虐待
5節 老後期間の延長と生きがい	3節 介護保険法	4節 高齢者福祉の体系、理念と課題	5節 高齢者介護における家族支援の視点と方法
6節 高齢者の世帯構成	5節 高齢者福祉に対する保健・医療・福祉の現状	1節 高齢者にみられる認知症	第10章 高齢者支援の実践事例
7節 高齢者の人間関係と支援 ほか	1節 在宅サービス	2節 認知症高齢者の介護	1節 相談・支援の基本
第2章 現代社会と高齢者福祉		3節 認知症高齢者の家族への支援	2節～9節 相談・支援事例
1節 少子高齢社会をめぐる動向		4節 認知症高齢者のケアシステム	資料編
2節 高齢者の生活状況		第9章 高齢者および家族に対する支援方法	老人福祉法(抄) ほか
3節 高齢者と介護問題			

社会福祉学を軸として高齢者に関する医学・社会学・心理学等の知見を踏まえ、関係法・制度・サービスの体系を明らかにした高齢者福祉を学ぶ方々のための学習書。関係機関のソーシャルワーク、ケアマネジャーの援助技術の制度的基礎を収めた実践書としてもお役立ていただけます。

障害者福祉・支援論

編著 坂本洋一・植村英晴・柳田正明・朝日雅也
B5判・288頁・定価2,625円(本体2,500円)

内容構成(抜粋)			
第1章 現代社会と障害のある人びとを取り巻く課題	2節 障害福祉計画	ある人びとの福祉の現状、課題と支援方法	第14章 リハビリテーションの方法
第2章 障害の概念と障害の実態	3節 関連する福祉計画等をめぐる課題	第6章 障害福祉サービス体系	1節 社会リハビリテーション
第3章 障害者福祉の基本理念	1節 障害福祉サービス体系	第11章 障害者が利用する各種制度・サービス	2節 地域リハビリテーション
1節 ノーマライゼーション	2節 自立支援給付	1節 保健医療	第15章 当事者参加と諸活動
2節 リハビリテーション	3節 就労支援	2節 教育	1節 障害のある人びとの生活状況
3節 生活の質	4節 施設体系	3節 雇用・労働	2節 当事者主体を本流にした自立生活運動
4節 機会均等化	5節 地域生活支援事業	第12章 障害者を支援する生活基盤	3節 自立生活運動における障害者差別禁止法制定の意義
第4章 障害者福祉の歴史と基本的枠組み	6節 自立支援医療	1節 経済生活	4節 ピアカウンセリングの有効性とピアカウンセラーの役割
1節 障害者福祉関係法の制定と展開	7節 補装具費給付	2節 生活環境	第16章 事例検討・相談・自立支援・就労支援
2節 国際障害者年とその後の展開	第7章 障害のある子どもたちの福祉の現状、課題と支援方法	3節 権利擁護	資料編
3節 障害者基本法の制定	第8章 身体に障害のある人びとの福祉の現状、課題と支援方法	第13章 障害者福祉の関連分野	
4節 障害者自立支援法の制定	1節 知的障害のある人びと・発達障害の	1節 文化・スポーツ	
第5章 障害者を支援する社会計画	第9章	2節 ボランティア	
1節 障害者計画			

障害のある人びとを支える考え方・手法を学ぶためのテキスト。2006年から施行された障害者自立支援法の新制度と、その課題である所得保障・生活環境・権利擁護・就労支援など、今後大きくクローズアップされることとなる障害のある人びとの福祉について詳細に解説しています。

地域福祉論 —理論と方法—

編著 小林雅彦・中島 修・村川浩一・山路憲夫
B5判・242頁・定価2,625円(本体2,500円)

内容構成(抜粋)			
序章 地域福祉の意義と課題	4節 民生委員・児童委員	2節 生活協同組合	3節 ボランティア
第1章 地域福祉の基本的考え方	5節 当事者組織	第5章 地域福祉の推進方法	4節 地域福祉の多様な担い手
1節 地域福祉を考える理念	6節 共同募金	1節 地域における福祉ニーズの把握方法等	第7章 福祉教育の展開
2節 コミュニティと地域福祉の理論	7節 地域の組織	2節 社会資源—その概念と社会資源把握(地域アセスメント)	第8章 地域福祉計画策定の視点と方法
3節 地域福祉の主体と対象	①自治会・町内会	3節 活動と活動をつなげる(協働・ネットワーク化)	第9章 地域社会、そしてコミュニティをめぐる理論と現実
4節 社会福祉法と地域福祉の推進	②赤十字奉仕団	第6章 福祉専門職・地域住民の役割と実際	第10章 地域福祉の課題と展望
第2章 地域福祉の推進組織の役割と実際	第3章 地域社会の非営利民間活動	1節 地域福祉と専門職	1節 地域福祉をとりまく社会的潮流
1節 地方自治体	1節 NPO・特定非営利活動法人	2節 地域福祉と専門職	2節 21世紀型「大恐慌」時代の地域再生・地域福祉
2節 社会福祉協議会	第4章 非営利民間事業組織としての協同組合	資料編	社会福祉法(抄) ほか
3節 社会福祉法人	1節 農業協同組合		

改訂版 介護福祉総論

編著 井上千津子・上之園佳子・田中由紀子・尾台安子
B5判・280頁・定価2,625円(本体2,500円)

内容構成(抜粋)			
第1章 生活を支える介護	3節 認知症のある人の暮らしと生活	5節 専門職種間における連携	第7章 介護従事者の安全と健康管理
1節 介護とは何か	4節 障害者の暮らしと生活	第5章 社会保障と介護	1節 身体健康管理
2節 介護福祉士の法的規定	5節 医療ニーズのある人への介護	1節 社会保障制度の基礎知識	2節 心の健康管理(メンタルヘルス)
3節 介護の原則	第3章 介護と生活	2節 介護の歴史と社会状況	3節 労働安全衛生に関する知識
4節 介護従事者に求められる倫理性 専門性	1節 生活とは何か	3節 社会状況の変化と介護福祉	4節 家族介護者の健康管理
5節 利用者の人権と介護	2節 生活文化と社会背景	4節 介護保険制度の基礎知識	第8章 海外における福祉の動向
6節 自立支援へ向けての介護の視点	第4章 介護の特性と展開	5節 障害者自立支援制度の基礎知識	1節 ドイツ
7節 尊厳を支える介護	1節 関係性の構築	6節 介護実践に関する諸制度の理解	2節 スウェーデン
第2章 介護を必要とする人の理解	2節 介護の構造的理解	第6章 安全の確保とリスクマネジメント	3節 アメリカ
1節 高齢者の暮らしと生活	3節 介護過程の意義	1節 事故防止と安全対策	4節 デンマーク
2節 こころとからだの理解	4節 生活の場による介護の特徴	2節 感染症対策	資料編

介護の目的と意味、原則等、介護についての基本的事項を踏まえた上で、介護を必要とする人の理解、介護と生活、介護の特性と展開、社会保障と介護、安全確保とリスクマネジメント等さらに介護職の医行為についても新節で解説しています。

介護技術論

編著 井上千津子・尾台安子・松井奈美・宮島 渡
B5判・360頁・定価3,150円(本体3,000円)

内容構成(抜粋)			
第1章 介護技術の基礎知識	3節 移動に関連したこころとからだのしくみの基礎知識	第3章 人間関係を形成する技術	5節 排泄
1節 介護技術と生活支援の関係	2節 食事に関連したこころとからだのしくみの基礎知識	1節 コミュニケーション技術の基本と留意点	6節 清潔
2節 生活支援技術の内容	3節 技術とは	2節 状態像別コミュニケーション技術	7節 身だしなみ
3節 技術とは	4節 生活支援技術の立脚点	3節 介護場面におけるコミュニケーション技術	8節 睡眠
4節 生活支援技術の生活歴と介護	5節 生活基盤としての家事機能	4節 チームケアにおけるコミュニケーション技術	第5章 心身状態、生活状態のアセスメント技術
5節 生活歴と介護	6節 生活文化と伝承の意義	第4章 生活行為を成立させるための技術	1節 状態の変化の観察と対応
6節 生活基盤としての家事機能	7節 生活行為に関連したこころとからだのしくみの基礎知識	1節 身体機能低下が及ぼす生活への影響	2節 医療機関・関係機関への連絡
7節 生活文化と伝承の意義	8節 脳のはたらき	2節 生活環境の整備	第6章 固有の障害に対する応用技術
第2章 生活行為に関連したこころとからだのしくみ		3節 自立に向けた移動の介護	第7章 認知症に対する介護技術
1節 こころのしくみの理解		4節 食事	第8章 終末期の介護技術
2節 脳のはたらき			第9章 家政的管理技術

介護の対象を生活者としてとらえ、生活者が主体的に生きていくための生活行為を支える技術について解説しています。第2章では、さまざまな生活行為に関連した「生活者」の「こころとからだのしくみ」を理解し、第4章では、その各種の生活行為を成立させるための専門的知識に裏付けられた技術を、豊富なイラストを交えてわかりやすく解説しています。

介護保険論

編著 村川浩一・矢部正治・宮武 剛・村田美由紀
B5判・304頁・定価2,835円(本体2,700円)

内容構成(抜粋)			
序章 介護保険の意義と課題	5節 介護保険施設	第8章 介護保険財政と介護保険料	第11章 介護サービスの質と情報開示をめぐる課題
第1章 保険者・被保険者	1節 介護保険施設	第9章 利用者と権利擁護、苦情対応	第12章 介護保険と各種制度の関連・連携
第2章 要介護認定・要支援認定	2節 基準上の共通事項	1節 介護保険サービスの苦情処理	1節 生活保護制度と介護保険の関連
第3章 介護支援サービス(ケアマネジメント)	3節 介護老人福祉施設	2節 介護サービスにおける苦情解決、権利擁護	2節 医療保険と老人福祉法等との関連
1節 介護保険制度における介護支援サービス=ケアマネジメント	4節 介護老人保健施設	3節 成年後見制度	3節 医療保険と介護保険の関連
2節 介護支援専門員とケアマネジメント	5節 介護療養型医療施設	第10章 地方自治体と介護サービス基盤の整備(介護保険事業計画)	4節 高齢者医療制度の概要
3節 介護保険法改正とケアマネジメント	第6章 介護予防と地域リハビリテーション(地域支援事業を含む)	1節 介護保険事業計画の枠組みと課題	5節 障害者自立支援法における障害者施策と介護保険の関連等
第4章 居宅介護サービス—その特質と運営基準	1節 認知症高齢者への介護・支援	2節 老人保健福祉計画の意義および関連	終章 介護保険改革から2020年代の展望
1節 福祉系サービス	1節 一診断・治療・ケア連携—	3節 介護保険制度の改革と高齢者保健福祉の政策課題	事例編 ケアマネジメント事例編
2節 医療系サービス	2節 グループホーム	4節 補論—関連する地方自治体計画	資料編 運営基準(抄) ほか

介護保険制度に焦点を当て、その社会制度的基礎、制度運用の基本および介護サービスの特質等を詳しく解説。さらに、地域包括支援センターや介護予防サービス、また、認知症ケアと関連をもつ地域密着型サービスおよび、2009年4月の介護報酬改定にも言及した介護保険制度の学習テキストです。